

富田林市総合計画基本計画検証会議 会議録（発言要旨）

- ◆日 時：平成24年1月23日（13：30～17：00）
- ◆場 所：富田林市役所 5階 介護認定審査会室
- ◆参加者：委 員…大川・小堀・前川・両角・吉川（座長）委員  
事務局…村本課長、谷口課長補佐、大原主幹、仲谷

| 発言者 | 発言概要  |
|-----|---|
| 事務局 | <p>●全委員の出席により会議が成立していることを報告。</p> <p>●前回会議の議事録の確認。<br/>⇒一部を修正することで確定。</p> <p>●傍聴人の入場<br/>⇒座長より各委員に確認。（1名入場）</p> <p>●事務局提出資料の確認。（別紙リストの通り）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・資料番号は〔第2回〕-〔資料番号〕の構成。</li> <li>・リスト表記を以下の通り訂正。</li> </ul> <p>資料 2-2 ⇒ 資料 2-3<br/>資料 2-3 ⇒ 資料 2-4<br/>資料 2-4 ⇒ 資料 2-2</p> |
| 座長  | <p>●前回会議のおさらい</p> <p>個別の施策はフォローアップ会議。検証会議としては、もう一回り大きな視点での課題の抽出、およびフォローアップ会議に求めること、次期総合計画に向けての課題をそれぞれ提示していくことを、その役割として整理したと思う。</p> <p>それを受けて今回は、人口・財政・国の状況など、様々に変化している状況の中でも、人口について検討を行えば、すべての問題に派生する。事務局が用意した資料は、その検討材料であるため、まずはその説明を求める。</p>  |
| 事務局 | <p>説明に入る前に、委員より別に資料配布の希望があったため、座長にお伺いしたうえで配布したい。</p> <p>⇒座長了承、各委員に配布。委員提案資料。</p>  |
| 座長  | <p>同資料は、人口についての検討に入る前の共通認識に関わる部分であると思うので、先に委員より説明を聞きたい。</p>   |
| 委員  | <p>資料の中で5つの疑問を提示しているが、中でも市民アンケートについては、市民が重要と考えている施策について、満足度が最も高いものでも28.9%程度と低い。アンケート結果を今後の市政に反映させると調査結果（広報）には書いてあるが、はたしてどのように反映されているのかが疑問。これひとつとっても、施策（縦</p>  |

|     |   |
|-----|---|
| 委員  | <p>系)を実施する上での横系(市民参加・市民協働)が機能していないのではないかと。職員意識の中に、計画や事業実施におけるPDCAサイクルがどうあって、横系がどのように生かされているのかが見えてこない。</p> <p>今回の検証会議の中で「しくみづくり」が大きな部分を占めるにもかかわらず、そのところの具体的な成果が見えないまま検証することの難しさを感じている。</p> <p>「縦系＝行政、横系＝市民」ということだけではなく、縦割りといわれる行政内部において横系を通すしくみという意味もある。また、行政の市民理解はもちろん重要であるが、同時に意見を言う市民の行政理解・責任もあっての真の市民参加であると考えている。</p> <p>そういう意味では、市民アンケートについても、これまでフォローアップ会議でも、その結果をどう施策に生かすべきかについての議論してこなかったところはあるが、市民として単純に数字(結果)を追いかけるのではなく、質問の仕方や回答の受け止め方を精査し、あるべき姿を提案していくことも必要。もちろん、満足度を高めることが最終的な目標ではあるが、フォローアップ会議として、行政評価における市民との関わりの記述の提案など、縦の意識が強い職員の中に横系を通すしくみを提案してきており、今はその途上にいると考えている。</p> |
| 委員  | <p>他にも現在、3年の計画期間の実施計画を毎年作成し、それをローリングとしているが、例えば市民アンケートから最初に作成された計画を評価し、修正のうえ推進していくことこそがローリングであり、毎年中身が変わるというものではない。そういったことで、計画実施のスピード感が鈍っているように感じる。</p>   |
| 委員  | <p>個別の満足度云々の話になると話が広がりすぎるので、第1回で話し合った通り、大きな枠組みの方向性等の確認に絞らないと限られた時間の中で終わることができなくなる。</p>  |
| 座長  | <p>例えば市民アンケートで言えば、施策ごとの満足度をどうこうというのではなく、フォローアップ会議において議論すべき項目として提言するということで良いと思う。委員提案の5つの疑問については、フォローアップ委員として同じ疑問を抱いており、これらの項目についても同様に今後のフォローアップ会議の視点となる。そのため、この検証会議ではフォローアップ会議のやり方や次期総計への提言に絞ることとしたい。ただ、事務局にはこれらの疑問に対する見解を整理し、資料として提出してほしい。</p>  |
| 委員  | <p>フォローアップ会議として毎年『市長』に対して提言しているが、しくみづくりの一翼を担う『市民』を育てるという意識も必要であり、提言の仕方を工夫しなくてはならないと考えている。</p>   |
| 委員  | <p>市長に対する提言ということであるが、職員の中での周知はされているのか？</p>  |
| 事務局 | <p>各課ヒアリング時に課長級職員には直接周知し、それ以外の職員には電子掲示板での周知を図っているが、全職員集めての説明会などは行っていない。</p>   |

|     |   |
|-----|---|
| 委員  | <p>お金がない中で、直ちに満足度に繋がる経常事業と100年先を見据えた投資事業は分けて考えるべき。</p>  |
| 事務局 | <p><b>●人口減少について</b><br/>提出資料の説明。</p>  |
| 委員  | <p>資料2-5について、議論の経過などは別にあるのか？</p>  |
| 事務局 | <p>添付資料などは別にある。あくまでも議論の結果のみを報告するもの。</p>   |
| 委員  | <p>資料2-4について、人口の1/3を占める金剛東・金剛地域の人口ピラミッド、税収割合を示す資料があれば欲しい。</p>   |
| 事務局 | <p>有無を確認する。</p>   |
| 委員  | <p>田尻町、和泉市など人口が増えている要因、40代の女性が増加している要因の分析は？また、人口0人の町会があるが、どういうことか？</p>  |
| 事務局 | <p>前者については住宅開発が影響していると考えられる。後者については、分析できていない。<br/>町会の再編等住居表示の変更による影響であり、現在0人でも将来的に居住されることも考えられるため、残したままにしている。</p> |
| 委員  | <p>H21とH22年とでは、自主財源の割合が10%も減少しているが、その原因は？</p>   |
| 事務局 | <p>H22年には子ども手当が創設され、国庫支出金が増額されているなど、依存財源部分が増額されたことに伴い、相対的に自主財源の割合が減少していると考えられるが、これについては整理して次回再度説明する。</p>          |
| 委員  | <p>資料2-8について、右端構成比の意味は？</p>   |
| 事務局 | <p>単にH22年とH17年の構成比を比較したもの。(H22-H17=構成比の増減)</p>  |
| 委員  | <p>資料2-5の3ページに70歳以上の割合が示されているのは何故か？</p>   |
| 事務局 | <p>高齢化率の算定対象は65歳以上であるが、同じ年齢でも昔とは違い、健康的な方も多い。そういう意味で、少し違った角度から検討する材料として出したもの。</p>                                  |
| 座長  | <p>四角四面のいわゆるお役所仕事から一段階踏み込んでおり、良いと思う。次期総計でも取り入れるべき視点かもしれない。</p>  |
| 委員  | <p>諸収入の意味は？また、大阪市、堺市の次に多い転出先として、河内長野市が来</p>   |

|     |   |
|-----|---|
| 事務局 | <p>ているのはなぜか？</p> <p>大きいもので言えば市税などに係る延滞金や貸付金の元利（元金と利息）、小さいものではコピー代金などが諸収入に該当する。</p> <p>河内長野市への転出が多いことに関しては直接の原因はわからないが、転入も同じく大阪市、堺市、河内長野市の順になっている。</p> <p style="text-align: center;">～ 休 憩 ～</p> <p>委員からの追加資料配布</p>   |
| 委員  | <p><span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">資料 2-5</span>について、高齢化と人口減少がセットで語られているが、これらについては個々に対応を考えるべき。また、人口が増加していた時、その時はその時で大変だと言っていたのに、減少したらまた大変だと言っている。一般的に、人口減少⇒税収減少⇒市民サービスに悪影響と考えられているが、本当は何か正しいのかを考えると、その答えが生産年齢人口を増やすことなのかどうかは疑問。</p> <p>現実には減少の方向に進んでいるのだから、それを増やしにかかるというよりは、受け入れた上で持続可能なまちづくりを進めることが必要ではないか。</p> |
| 委員  | <p>河内長野市で行われている新婚家庭への家賃補助の効果は？</p>  |
| 事務局 | <p>一定の効果はあると思われるが、費用対効果という点では分らない。本市としては、まずは費用をかけない方法での人口減少対策を実践している。</p>   |
| 委員  | <p>（そのような補助に対しては）自分が既住市民ならばきっと不公平感を感じる。それでも、人口が増えることを自らも望むが故に口にしないだけではないか？また、人口が増加すれば当然同時に、その人たちが高齢化した時のことを考えなくてはならない。</p> <p>やはり、高齢化への対応として、例えば高齢者の雇用確保や市民でできることは市民自らが行う土壌の醸成を考えていくべきではないか。</p>  |
| 委員  | <p>人口の増減に関しては、その構成（内訳）が大事であり、一概に増えたから良いというものでもない。</p>   |
| 委員  | <p>現在の傾向としては、通勤時間に便利ということで転出する人が多いのか？</p>   |
| 事務局 | <p>その点については、現在アンケート調査を行っている途中であり、今のところ何とも言えない。</p>  |
| 委員  | <p>（市民の側としても）「より多くの税を支払ってもらえる人をターゲットとする」、というようなことが言えない市の立場を考慮していなくては無責任になる。</p>   |
| 座長  | <p>無批判に人口減少＝ダメという考え方は如何なものか？</p>  |

|     |   |
|-----|---|
| 委員  | 人口が増えても減ってもやっていける方法を考えるべき。  |
| 座長  | その根本として、人口減少を受け入れつつも、無抵抗でいるというわけではないということは総意として確認できると思う。  |
| 委員  | 年齢層の平準化が理想的であることは間違いない。ただ、人口減少にはドーナツ化現象が現れた時代とは違い、地価の下落等により都心部に住みやすくなっている背景もある。そういう意味で、次期総計に向けて『どのようなまち』を目指すのか、コンセプトの整理について言及してもよいのではないか。 |
| 座長  | これまで人口推計は多くのデータの一つにすぎなかったが、総合計画に人口に関する考え方を書き込むことで、マスタープランや付随するフィジカルプランに影響を与え、元来の人口増を繁栄の前提とするまちづくりの形態から人口減少対応型のそれへの転換に繋がるのかもしれない。          |
| 委員  | 大阪市も事業税の減収により、市民税を求めて人口増加に向けた手を打ってくる中で、富田林市が人口を増やすというのは考えがたい。   |
| 委員  | 人口問題は、自然現象、その他様々な状況に左右されるため、増やす、減らすということについて語るのは難しいところがある。  |
| 委員  | 市民がもっと地域のことに積極的にかかわるような地域性が醸成できれば、お金はなくとも、施設はなくとも市として成り立って行くということもあって、第4次総計に市民参加が謳われているのだと考えている。  |
| 委員  | 百貨店・銀行は生き残るために合併を繰り返しているが、合併とは言わなくても大規模な行政の効率化は必要。<br>また、去年からスポーツフェスティバルがなくなったと聞いているが、市民参加の推進と言いながら、一方でコミュニケーションの場をなくしていつているのではないか？       |
| 委員  | コミュニケーションの場ということ言えば「すこやかネット」などは、非常に良いツールである。  |
| 座長  | 市として、地域コミュニティを維持したり、インキュベート（培養・醸成）するような施策の状況はいかがか？  |
| 事務局 | 取組としては進めているが、結果が出ているかということ言えば、芳しいとは言えない状況。  |
| 委員  | そもそも職員は市民協働を望んでいるのだろうか。総計策定時のように頻繁に町会・自治会に入って行って、生の声を聞かなければ本音は理解できないのではないか。   |

|    |   |
|----|---|
| 委員 | <p>横系（市民参加・市民協働）を組み込むのに、『行政の市民理解』は当然必要であるとして、もうひとつ『市民の行政理解』を進めるツールとして情報公開がある。そういう意味では、<u>資料 2-5</u>中でデータが少ないというのは、ツールになり得ない情報の出し方となっている。</p>  |
| 座長 | <p><b>●会議のアウトプットについて</b></p> <p>再度、当会議のまとめ方を整理したい。まとめ方としては、フォローアップ会議への投げかけ、次期総合計画策定に向けた提言。内容については、人口減少の前提とする考え方の提示及びまちづくりの視点といったところか。</p>   |
| 委員 | <p>やはり、計画と予算のリンクは外せない。事業と予算は一体であり、計画の中で一定担保すべき。そうでなくては、事業が中途半端になる可能性がある。</p>  |
| 委員 | <p>予算単年度主義の弊害であるが、例えば社会資本整備などの場合、100年先は無理にしる、10年スパンの事業実施計画があってしかるべき。</p>  |
| 委員 | <p>民間企業でも、その程度のスパンの事業実施計画を持っている。データベースを基にした長期の事業計画が既にあるのではないか？計画が独り歩きすると考えているのか？</p>  |
| 委員 | <p>それらのことは、誰にどういうメリットがあるのか、デメリットがあるのかなどをオープンな場で議論していくことで、それぞれが責任を持つことになり、解決できるのではないか。</p>   |
| 座長 | <p>総合計画審議会はまさにそういう場であった。市民・市議会議員・行政と様々な立場の人間が集って議論していた。</p>   |
| 委員 | <p>それでも、まだまだ市民参加が建前に留まっているという指摘を受けることもあり、それを制度化する提言をこの会議で行ってもいいのではないか。</p>  |
| 座長 | <p>まとめ方を自分の中で整理し、たたき台として次回の会議資料として各委員に事前送付したい。その際、テーマとしては第1回会議冒頭の植村部長の挨拶にあったような項目が考えられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①東日本大震災を受けての国民の防災意識の高まり</li> <li>②総合計画策定時の推計を上回るスピードでの人口減少</li> <li>③国の政権交代や大阪維新の会など、「改革」の民意を受けて予想される地方行政の在り方の変化。（大阪都構想や広域行政など）</li> <li>④行政を取り巻く環境変化の中で更に高まる市民参加・市民協働の必要性</li> </ul> |
| 委員 | <p>中には論じるに当惑する部分もあるものの、議論を進めていけば、最終的には全てが関連していくのではないか。</p> <p style="text-align: center;"><b>～ 以上で終了 ～</b></p>  |